

第78期決算公告

平成27年6月29日

香川県仲多度郡多度津町南鴨200番地1
 四国計測工業株式会社
 取締役社長 和田 弘道

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,045,350	流動負債	6,397,474
現金及び預金	44,482	買掛金	1,355,913
受取手形	81,595	1年以内返済予定の長期借入金	195,000
電子記録債権	513,899	工事未払金	1,335,713
譲渡債権未収入金	857,783	未払金	1,864,485
売掛金	3,829,379	未払費用	265,550
完成工事未収入金	2,410,345	未払法人税等	14,294
製品	297,660	未払消費税等	341,682
仕掛品	1,680,874	前受金	8,683
未成工事支出金	215,387	未成工事受入金	124,627
原材料及び貯蔵品	548,135	預り金	34,790
前払費用	6,046	前受収益	1,188
繰延税金資産	385,660	賞与引当金	834,360
未収入金	444,753	製品保証引当金	21,182
預け金	1,708,788		
その他	21,086	固定負債	9,773,258
貸倒引当金	△ 528	長期借入金	7,410,000
固定資産	6,919,052	退職給付引当金	2,302,858
有形固定資産	5,714,082	その他	60,400
建物	1,479,963		
構築物	147,184	負債合計	16,170,733
機械及び装置	429,036	(純資産の部)	
船舶	0	株主資本	3,608,784
車両運搬具	519	資本金	480,000
工具、器具及び備品	153,962	利益剰余金	3,128,784
土地	3,449,828	利益準備金	120,000
建設仮勘定	53,588	その他利益剰余金	3,008,784
無形固定資産	9,716	特別償却準備金	52,242
電話加入権	5,993	固定資産圧縮積立金	95,656
その他	3,722	別途積立金	3,000,000
投資その他の資産	1,195,253	繰越利益剰余金	△ 139,115
投資有価証券	17,390		
関係会社株式	283,129	評価・換算差額等	184,885
従業員長期貸付金	39,174	その他有価証券評価差額金	184,885
長期前払費用	2,907		
繰延税金資産	812,991	純資産合計	3,793,669
その他	40,359	負債及び純資産合計	19,964,402
貸倒引当金	△ 700		
資産合計	19,964,402		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・未成工事支出金・・・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品・製品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

(2) 無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金・・・製品の保証に備えるため、当事業年度の製品に係る収益に対し過去の実績率により算定した保証見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 製品売上高及び完成工事高の計上方法

製品売上高及び完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

II. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が 349,823千円増加し、利益剰余金が 226,056千円減少している。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

III. その他の注記

(「特別退職金」及び「半導体事業棚卸資産売却損」に関する注記)

半導体事業については、平成27年度以降の請負単価の大幅な低下や業務範囲の縮小による収益性悪化が見込まれるとともに中長期的な見通しも極めて厳しいことから、当事業年度末をもって撤退する方針を決定した。これに伴い、希望退職の応募者に対し特別退職金を支給することを決議し、1,278,343千円を「特別退職金」として、また、不要となる棚卸資産についても当事業年度末に売却し、これに係る売却損 84,205千円を「半導体事業棚卸資産売却損」として特別損失に計上している。

IV. 当期純損益

当期純損失

861,465 千円